

平成22年度決算の概要

平成22年度の状況

教育研究環境整備として、昨年度より老朽化により体育館の建替を進めていた附属沼南高校では平成23年2月に新体育館が完成し、大学では九段集約に向けた九段1号館の改修工事及び別館の整備工事を実施し、附属高校では教育環境を維持するため施設設備の保守整備を行った。

平成22年度における入学者の募集定員充足率は、大学/学部135%、附属高校96%、沼南高校84%であり、在籍者の収容定員充足率は、大学/学部126%、附属高校99%、沼南高校95%であった。学生生徒等納付金収入は学校法人全体では前年度比増加となったが、大学(学部)の入学者数が807名(文学部517名、国際政治経済学部290名)となり、入学定員超過により大学の経常費補助金が不交付となったため補助金収入が大幅減少(前年度比約2億8千万円)となった。

平成22年度の決算概況

学校法人における決算書は、事業年度の消費収入と消費支出の均衡状態や財政の健全度合いを示す消費収支計算書、学校法人の諸活動に関わるすべての資金の流れを示す資金収支計算書および年度末における資産・負債・正味資産の状態を示す貸借対照表から成っており、それぞれ別表1、別表2および別表3のとおりである。

1. 消費収支計算書について(別表1)

消費収支計算では、帰属収入合計は47億5千2百万円、基本金組入額は4億4百万円、消費収入合計は43億4千8百万円に、消費支出合計は48億2千3百万円になり、消費収支差額は4億7千5百万円の消費支出超過となった。

消費収入では、入学者数は大学院30名・学部807名・附属高校241名・沼南高校208名、合計1,286名で前年度比29名減少、在籍者数は大学院83名・学部3,017名・附属高校743名・沼南高校710名、合計4,553名(人数は平成22年5月1日現在)で前年度比10名増加となり、学生生徒等納付金は、大学の在籍者数増により37億4千5百万円(前年度比1千7百万円の増加)となった。補助金は、経常費補助金が大学は入学定員超過(1.35倍)により不交付、附属高校・沼南高校は前年度比増加となったが、昨年度で防衛省騒音防止補助金が終了したため全体では5億6千5百万円(前年度比4億6千3百万円の減少)となった。雑収入は退職金団体交付金の増により1億3千1百万円(前年度比8千万円増)となった。消費支出では、人件費は27億3百万円(退職給与引当金繰入額増加等により前年度比2千万円の増加)、教育研究経費は13億8千1百万円(前年度比1億1千万円の減少)となり、管理経費は3億7千4百万円(前年度比8千2百万円の減少)、資産処分差額は固定資産の除却と有価証券の評価替により3億1千5百万円(前年度比5千6百万円の減少)となった。

2. 資金収支計算書について(別表2)

収入の部では、資産売却収入は有価証券の満期償還等により13億4千4百万円(前年度比

10億3千2百万円の増加)となった。借入金等収入のうち5億円は沼南高校体育館建設資金として私学事業団からの借入金であり、学納金等の前受金収入は7億5百万円(前年度比1億9千8百万円の減少)となった。

支出の部では、人件費支出は27億4千7百万円(退職者増加により退職金支出が増加、前年度比2千2百万円)、教育研究経費支出は8億7千8百万円(前年度比1億6千万円の減少)、管理経費支出は3億4千7百万円(前年度比8千4百万円の減少)となった。借入金(大学校地取得資金)返済および利息支出は2億9千万円となった。施設設備関連の支出は、大学校舎の改修・整備、沼南高校体育館建設、両高校の校舎整備、図書・備品購入等で8億5千6百万円となり、資産運用支出は3億8百万円(前年度比2億5千4百万円の減少)となった。このほか前期末未払金の支出等があり、これらの結果、平成22年度末における次年度繰越支払資金は、26億5千2百万円(前年度末より4億9千7百万円の増加)となった。

3. 貸借対照表について(別表3)

資産の部は、有形固定資産は、大学九段1号館・別館の改修・整備、沼南高校体育館の建替工事の実施や図書・備品の購入等により168億3千6百万円(前年度末比3億4千3百万円の増加)となった。また、その他の固定資産は、次年度償還となる有価証券の短期(流動資産)への振替、退職給与引当および教育研究振興特定資産の取崩し等により50億7千4百万円(前年度末比3億6千万円の減少)となり、流動資産は52億4千1百万円(前年度比2億8千3百万円の増加)となった。

負債の部は、私学事業団の新規借入(沼南高校体育館建設資金)5億円および返済2億5千万円により借入金残高が2億5千万円増加したほか、退職給与引当金、前受金、預り金が前年度比減少し、未払金が増加したことにより、51億3千7百万円(前年度比3億3千8百万円の増加)となった。

基本金の部は、建物・構築物・図書・備品等固定資産の取得により第1号基本金組入額4億3百万円、第3号基本金(奨学基金)組入額61万円により、211億7百万円(前年度比4億4百万円の増加)となった。

これらの結果、貸借対照表は、平成22年度末で資産の部合計は271億5千1百万円、負債の部合計は51億3千7百万円、基本金の部合計は211億7百万円、消費収支差額の部における翌年度繰越消費収入超過額は9億7百万円となり、正味財産額は220億1千4百万円(前年度末より7千1百万円の減少)となった。

4. 主な財務比率について(別表4)

補助金収入の減少により帰属収入額が減少となり、消費収支関係比率では、退職者の増加に伴い退職給与引当金繰入額が前年度比増加し、人件費比率(帰属収入に占める人件費の割合)および人件費依存率(学生生徒等納付金に占める人件費の割合)が前年度比上昇した。経費は、大学九段1号館・別館の改修整備、沼南高校体育館の建築ほか固定資産の増加に伴い減価償却額が増加し、教育研究経費比率(帰属収入に占める教育研究経費の割合)が上昇した。管理経費比率(帰属収入に占める管理経費の割合)、消費支出比率(帰属収入に占める消費支出の割

合)は良好な水準を保っている。補助金の減少と資産処分差額により帰属収支差額比率は前年度に比べ大きく低下し、本年度はマイナスとなった。貸借対照表関連比率では、固定資産構成比率(総資産に占める固定資産の割合)、固定比率(自己資金に占める固定資産の割合)、流動比率(流動負債に占める流動資産の割合)は、設備投資(大学校地の取得や校舎の建築など)や資金の保有形態のシフト(預貯金から債券へ)などから平成 20 年度までは固定資産の割合が高かったが、借入金返済や有価証券の満期償還(流動資産への振替)、前受金保有率上昇など流動比率の割合が高くなっている。そのほか、自己資金構成比率(総資金に占める自己資金の割合)及び負債比率(自己資金に占める総負債の割合)、基本金比率、内部留保資産比率、運用資産余裕比率、消費収支差額構成比率、退職給与引当預金率等は良好な水準にある。

別表1 消費収支計算書

(単位:百万円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
消費収入の部			
学生生徒等納付金	3,745	3,728	17
手数料	118	138	△ 20
寄付金	73	62	12
補助金	565	1,027	△ 463
資産運用収入	108	124	△ 16
資産売却差額	9	7	2
事業収入	3	6	△ 3
雑収入	131	51	80
帰属収入合計	4,752	5,143	△ 391
基本金組入額合計	△ 404	△ 957	553
消費収入の部合計	4,348	4,186	162
消費支出の部			
人件費	2,703	2,682	20
教育研究経費	1,381	1,491	△ 110
管理経費	374	456	△ 82
借入金等利息	40	44	△ 4
資産処分差額	315	371	△ 56
徴収不能額等	10	0	10
消費支出の部合計	4,823	5,045	△ 222
当年度消費支出超過額	△ 475	△ 859	384
前年度繰越消費収入超過額	1,382	2,241	△ 859
翌年度繰越消費収入超過額	907	1,382	△ 475

別表3 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成22年度末	平成21年度末	増 減
資産			
固定資産	21,910	21,926	△ 16
有形固定資産	16,836	16,493	343
その他の固定資産	5,074	5,433	△ 360
流動資産	5,241	4,958	283
資産合計	27,151	26,884	267
負債・基本金			
固定負債	3,519	3,274	246
流動負債	1,618	1,526	92
負債合計	5,137	4,800	338
基本金	21,107	20,703	404
翌年度繰越消費収入超過額	907	1,382	△ 475
負債・基本金・消費収支差額合計	27,151	26,884	267

(注) 別表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。

別表2 資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
収入の部			
学生生徒等納付金収入	3,745	3,728	17
手数料収入	118	138	△ 20
寄付金収入	52	56	△ 5
補助金収入	565	1,027	△ 463
資産運用収入	108	124	△ 16
資産売却収入	1,344	312	1,032
事業収入	3	6	△ 3
雑収入	131	51	80
借入金等収入	501	2	499
前受金収入	705	903	△ 198
その他の収入	772	3,142	△ 2,370
資金収入調整勘定	△ 1,042	△ 1,232	190
当年度資金収入合計	7,001	8,257	△ 1,256
前年度繰越支払資金	2,156	1,824	332
収入の部合計	9,156	10,080	△ 924
支出の部			
人件費支出	2,747	2,725	22
教育研究経費支出	878	1,037	△ 159
管理経費支出	347	431	△ 84
借入金等利息支出	40	44	△ 4
借入金等返済支出	250	251	△ 0
施設関係支出	707	1,480	△ 773
設備関係支出	149	286	△ 136
資産運用支出	308	562	△ 254
その他の支出	1,629	1,365	263
資金支出調整勘定	△ 551	△ 256	△ 295
当年度資金支出合計	6,504	7,925	△ 1,421
次年度繰越支払資金	2,652	2,156	497
支出の部合計	9,156	10,080	△ 924

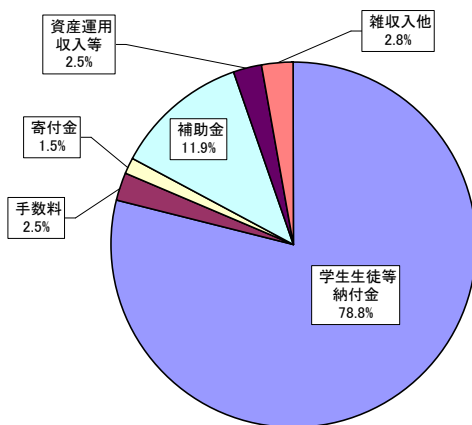
別表4 主な財務比率

(単位:%)

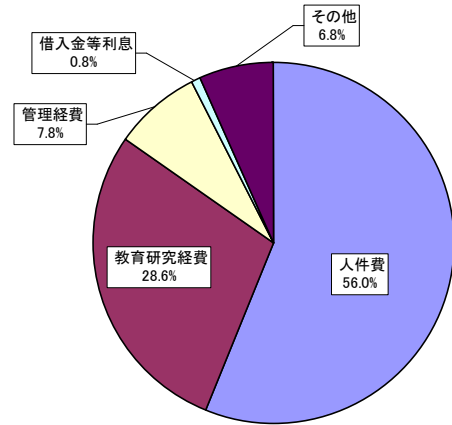
比 率	計 算 式	平成22年度	平成21年度	21年度全国平均
人件費比率	人件費 / 帰属収入	56.9	52.2	51.5
人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	72.2	72.0	98.1
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	29.1	29.0	34.2
管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	7.9	8.9	9.2
帰属収支差額比率	(帰属収入 - 消費支出) / 帰属収入	-1.5	1.9	3.6
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 帰属収入	78.8	72.5	52.5
固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	80.7	81.6	84.3
固定比率	固定資産 / 自己資金	99.5	99.3	97.9
流動比率	流動資産 / 流動負債	323.9	324.9	282.3

(注) 「全国平均」は、日本私立学校振興・共済事業団集計による学生生徒数3千～5千人の大学法人の平均を示す(106法人)。

平成22年度帰属収入構成比率



平成22年度消費支出構成比率



< 経年比較 >

資金収支の状況

(単位:千円)

科 目		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	3,774,740	3,735,754	3,750,207	3,727,981	3,744,704
	手数料収入	99,068	100,189	101,329	137,687	118,135
	寄付金収入	25,617	85,916	39,141	56,440	51,649
	補助金収入	868,329	879,092	978,204	1,027,449	564,630
	資産運用収入	269,523	331,956	309,528	124,122	108,420
	資産売却収入	2,283,426	4,358,559	1,999,403	311,804	1,343,954
	事業収入	1,061	4,474	4,515	6,005	2,631
	雑収入	129,837	147,146	186,693	50,728	130,627
	借入金等収入	1,200,600	400	1,600	1,800	500,600
	前受金収入	951,020	1,011,501	982,242	903,334	705,448
	その他の収入	280,319	845,298	2,030,890	3,141,635	771,570
	資金収入調整勘定	△ 1,145,339	△ 1,119,220	△ 1,176,594	△ 1,232,085	△ 1,041,607
	前年度繰越支払資金	3,518,390	2,842,539	1,409,265	1,823,585	2,155,601
	合 計	12,256,591	13,223,603	10,616,424	10,080,486	9,156,362
支出 の 部	人件費支出	2,803,537	2,847,943	2,926,779	2,724,598	2,746,835
	教育研究経費支出	1,033,396	1,053,127	1,065,175	1,036,834	877,585
	管理経費支出	334,691	446,160	423,277	430,962	347,407
	借入金等利息支出	31,500	49,513	48,300	43,950	39,600
	借入金等返済支出	100,800	100,000	250,000	250,600	250,400
	施設関係支出	392,113	2,288,860	973,989	1,480,093	706,874
	設備関係支出	102,780	125,256	120,951	285,577	149,143
	資産運用支出	4,582,158	4,944,117	1,992,861	562,378	308,294
	その他の支出	155,695	125,818	1,144,380	1,365,458	1,628,744
	資金支出調整勘定	△ 122,618	△ 166,454	△ 152,869	△ 255,564	△ 550,735
	次年度繰越支払金	2,842,539	1,409,265	1,823,585	2,155,601	2,652,216
	合 計	12,256,591	13,223,603	10,616,427	10,080,486	9,156,362

※百の位を四捨五入し、千円単位で記載。

消費収支の状況

(単位:千円)

科 目		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
消費 収入 の 部	学生生徒等納付金(ア)	3,774,740	3,735,754	3,750,207	3,727,981	3,744,704
	手 数 料	99,068	100,189	101,329	137,687	118,135
	寄 付 金 (イ)	34,279	92,750	53,162	61,864	73,491
	補 助 金 (ウ)	868,329	879,092	978,204	1,027,449	564,630
	資 産 運 用 収 入	269,523	331,956	309,528	124,122	108,420
	資 産 売 却 差 額 (エ)	42,730	175,863	2,464	7,371	9,064
	うち、有価証券売却差額	42,730	175,863	2,464	7,371	9,064
	事 業 収 入	1,061	4,474	4,518	6,005	2,631
	雑 収 入	129,837	147,234	186,698	50,728	130,675
	合 計 (オ)	5,219,566	5,467,312	5,386,110	5,143,208	4,751,751
基 本 金 組 入 額 (カ)		△ 1,009,430	△ 1,769,361	△ 1,306,314	△ 957,319	△ 404,093
	(第1号基本金組入額)	△ 534,112	△ 1,313,090	△ 1,348,886	△ 1,856,959	△ 403,483
	(第2号基本金組入額)	△ 425,318	△ 455,272	43,370	900,470	0
	(第3号基本金組入額)	△ 50,000	△ 998	△ 798	△ 830	△ 610
	(第4号基本金組入額)	0	0	0	0	0
消費収入(オ-カ)(キ)	4,210,136	3,697,951	4,079,796	4,185,889	4,347,657	
消費 支出 の 部	人 件 費 (ク)	2,818,057	2,815,920	2,882,253	2,682,405	2,702,831
	教 育 研 究 経 費 (ケ)	1,377,469	1,404,002	1,421,129	1,491,272	1,381,249
	うち、減価償却額	340,843	350,483	355,898	454,438	503,664
	管 理 経 費 (コ)	366,858	476,920	446,700	456,004	374,292
	うち、減価償却額	32,078	30,657	23,330	25,042	26,779
	借 入 金 等 利 息 (サ)	31,500	49,513	48,300	43,950	39,600
	資 産 処 分 差 額 (シ)	19,045	8,412	77,155	371,216	315,265
	うち、有価証券処分差額	14,346	4,614	1,901	0	11,185
	うち、有価証券評価差額	0	0	73,702	334,180	299,097
	徴収不能引当金繰入額等(ス)	3,186	522	93	0	9,625
消費支出合計(セ)	4,616,116	4,755,290	4,875,630	5,044,847	4,822,862	
△当年度消費支出超過額(キ-セ)	△ 405,980	△ 1,057,339	△ 795,834	△ 858,959	△ 475,205	
前年度繰越消費収入超過額	4,000,193	3,594,213	3,036,874	2,241,040	1,382,082	
基本金取崩額	0	500,000	0	0	0	
翌年度繰越消費収入超過額	3,594,213	3,036,874	2,241,040	1,382,082	906,877	
帰属収支差額(オ)-(セ)	603,450	712,022	510,480	98,361	△ 71,112	
[(オ)-(イ)-(エ)]-[(セ)-(シ)-(ス)]	548,673	452,343	532,102	400,341	171,223	

※百の位を四捨五入し、千円単位で記載。

貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
固 定 資 産 (a)	22,167,394	24,120,983	23,975,307	21,925,969	21,909,774
有 形 固 定 資 産	12,480,058	14,511,949	15,240,345	16,492,794	16,836,140
うち、土地	1,876,637	3,883,534	3,959,267	3,959,267	3,959,267
うち、建物	8,677,846	8,562,540	8,659,921	9,940,828	10,516,397
うち、構築物	134,135	136,394	126,162	126,829	154,595
うち、教育研究用機器備品	116,470	138,458	153,967	291,668	306,865
その他の固定資産	9,687,335	9,609,034	8,734,963	5,433,175	5,073,634
流 動 資 産 (b)	4,004,568	2,754,149	3,084,054	4,958,383	5,241,420
うち、現金・預金 (c)	2,842,539	1,409,265	1,823,585	2,155,601	2,652,216
うち、有価証券	987,177	1,153,146	1,072,973	2,230,093	1,077,680
その他	174,852	191,739	187,496	572,689	1,511,524
合 計 (d)	26,171,962	26,875,133	27,059,361	26,884,352	27,151,194
負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
負 債 (e)	5,407,993	5,399,142	5,072,891	4,799,521	5,137,474
固 定 負 債 (f)	4,096,149	3,814,526	3,521,000	3,273,515	3,519,280
うち、長期借入金	2,800,600	2,551,000	2,302,000	2,053,400	2,302,400
うち、退職給与引当金	1,295,549	1,263,526	1,219,000	1,176,807	1,132,804
流 動 負 債 (g)	1,311,845	1,584,616	1,551,891	1,526,006	1,618,194
うち、短期借入金	100,000	250,000	250,600	250,400	251,600
うち、前受金 (h)	951,068	1,011,501	985,480	903,382	705,448
基 本 金 (i)	17,169,756	18,439,116	19,745,430	20,702,750	21,106,843
ア 第1号基本金	15,425,888	16,738,978	18,087,864	19,944,824	16,738,978
イ 第2号基本金	988,568	943,840	900,470	0	943,840
ウ 第3号基本金	452,300	453,298	454,096	454,926	453,298
エ 第4号基本金	303,000	303,000	303,000	303,000	303,000
消 費 収 支 差 額 (j)	3,594,213	3,036,874	2,241,040	1,382,082	906,877
翌年度繰越消費収入超過額	3,594,213	3,036,874	2,241,040	1,382,082	906,877
合 計 (e)+(i)+(j)	26,171,962	26,875,133	27,059,361	26,884,352	27,151,194
減価償却額の累積額の合計額	4,647,466	5,026,222	5,401,407	5,831,102	6,341,776
基 本 金 未 組 入 額 (k)	1,702,478	2,803,804	2,558,232	2,388,590	2,838,262

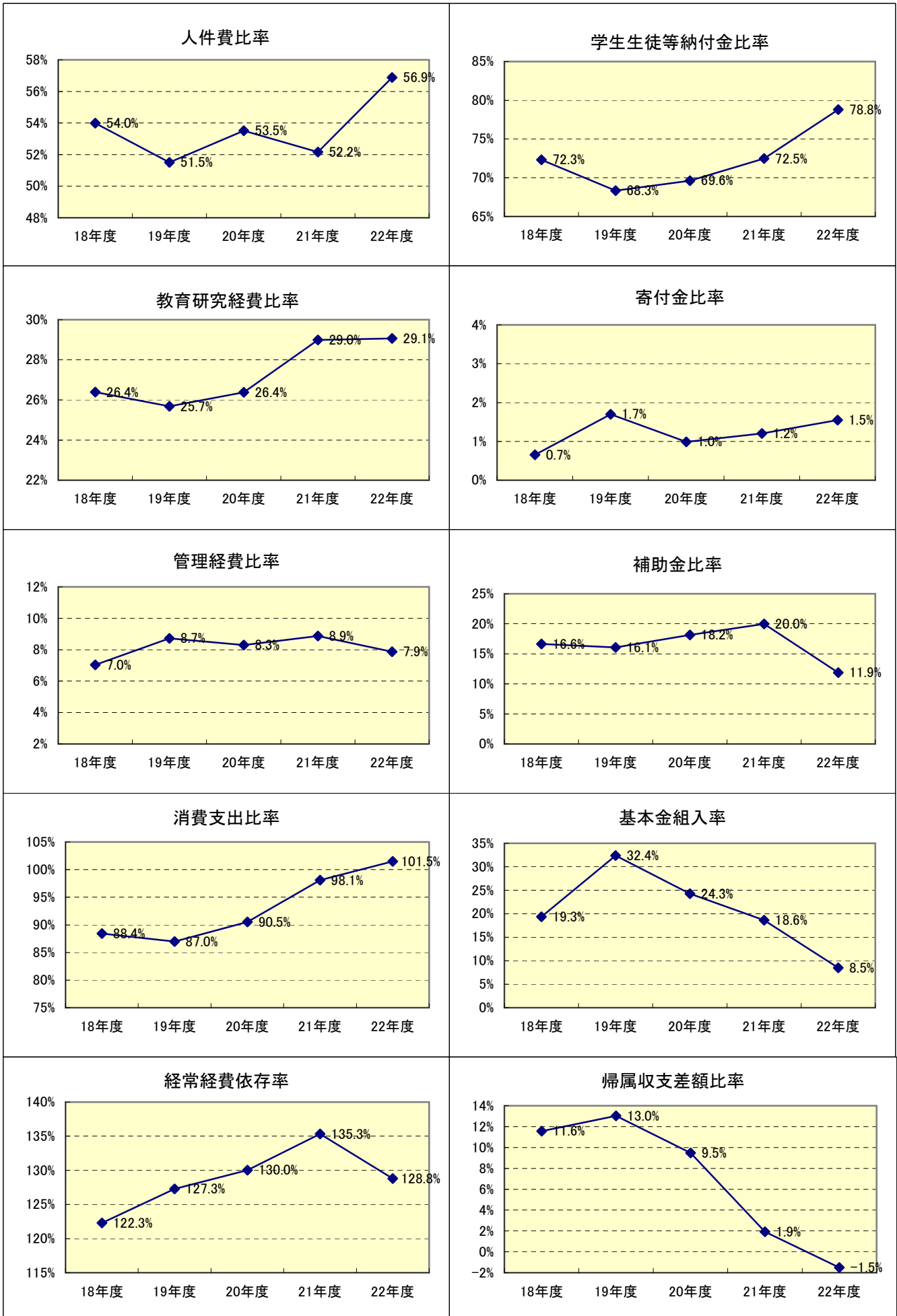
※百の位を四捨五入し、千円単位で記載。

財務比率表

分類	比 率	算 式 (×100)	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
貸 借 対 照 表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総 資 金}} \frac{(j)}{(e) + (i) + (j)}$	13.7%	11.3%	8.3%	5.1%	3.3%
	基本金比率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基本金要繰入額}} \frac{(i)}{(i) + (k)}$	91.0%	86.8%	88.5%	89.7%	88.1%
	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金}} \frac{(a)}{(i) + (j)}$	106.8%	112.3%	109.0%	99.3%	99.5%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資金+固定負債}} \frac{(a)}{(i) + (j) + (f)}$	89.2%	95.4%	94.0%	86.5%	85.8%
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \frac{(b)}{(g)}$	305.3%	173.8%	198.7%	324.9%	323.9%
	前受金保有率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}} \frac{(c)}{(h)}$	298.9%	139.3%	185.0%	238.6%	376.0%
	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 金}} \frac{(e)}{(d)}$	20.7%	20.1%	18.7%	17.9%	18.9%
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金}}{\text{総 資 産}} \frac{(e) - (h)}{(d)}$	17.0%	16.3%	15.1%	14.5%	16.3%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{自 己 資 金}}{\text{基本金要組入額}} \frac{(i) + (j)}{(i) + (k)}$	110.0%	101.1%	98.6%	95.6%	91.9%
消 費 収 支 計 算 書	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(ク)}{(オ)}$	54.0%	51.5%	53.5%	52.2%	56.9%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(ケ)}{(オ)}$	26.4%	25.7%	26.4%	29.0%	29.1%
	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(コ)}{(オ)}$	7.0%	8.7%	8.3%	8.9%	7.9%
	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(セ)}{(オ)}$	88.4%	87.0%	90.5%	98.1%	101.5%
	経常経費依存率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{学生生徒等納付金}} \frac{(セ)}{(ア)}$	122.3%	127.3%	130.0%	135.3%	128.8%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(ア)}{(オ)}$	72.3%	68.3%	69.6%	72.5%	78.8%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(イ)}{(オ)}$	0.7%	1.7%	1.0%	1.2%	1.5%
	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(ウ)}{(オ)}$	16.6%	16.1%	18.2%	20.0%	11.9%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(カ)}{(オ)}$	19.3%	32.4%	24.3%	18.6%	8.5%
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入-消費支出}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(オ) - (セ)}{(オ)}$	11.6%	13.0%	9.5%	1.9%	-1.5%	

(注) 小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位までを記載。

財務比率(消費収支計算書関係)



財務比率(貸借対照表関係)

